

第221回 群馬県内企業経営動向調査 (2026年4-6月期)

群馬経済研究所 主任研究員 須藤一麻

◆調査概要

～業況判断DIは、「悪化」超が続く～

- 2026年4～6月期の県内企業の業況判断DIは、「悪化」超が続いた。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIは「減少」超が続いた。製商品（販売）価格DIと原材料（仕入）価格DIは「上昇」超が続いた。また、採算DIは「悪化」超、人員判断DIは「不足」超が続いた。
- 業種別の業況判断DIでは、製造業は△12.7、非製造業は△11.3と「悪化」超が続いた。
- 経営上の問題点では、「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」、「求人難」と回答した企業が前期に続き半数を超えた。特に「原材料費の値上がり」と回答した企業は7割となった。
- 2026年7～9月期の業況判断DIは△9.5と、「悪化」超が続く見通しである。

注)当研究所の「企業経営動向調査」では、企業の景況感について前期からの変化（方向）をたずねています。他機関の景況感調査では景況感の水準をたずねるものもあるため、結果を単純に比較できない場合があります。また、調査対象企業数や企業規模、業種構成、調査時期などの違いにも留意が必要です。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売)価格	原材料 (仕入)価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
24・1～3	△10.3	△12.1	15.7	36.8	△20.8	△ 5.7	△ 1.6	△ 8.8	△37.6
4～6	△ 5.1	△ 9.0	23.6	52.0	△15.9	△ 3.4	0.2	△ 9.5	△36.4
7～9	△ 1.7	△ 0.2	14.4	41.2	△13.9	△ 3.1	△ 3.6	△13.1	△35.4
10～12	△ 0.4	△ 1.4	18.5	45.6	△10.1	△ 5.6	△ 4.5	△10.5	△39.6
25・1～3	△ 5.0	△ 4.3	15.4	44.5	△13.4	△ 2.2	△ 1.4	△10.3	△37.6
4～6	△ 6.2	△ 1.0	19.9	43.3	△13.5	△ 8.6	△ 1.3	△11.5	△38.9
7～9	1.5	△ 1.5	11.3	35.7	△11.1	△ 3.2	△ 1.7	△ 9.3	△38.5
10～12	△ 3.6	0.3	18.6	38.3	△14.5	△ 0.6	△ 3.3	△ 5.2	△44.6
26・1～3	△ 7.9	△ 8.9	15.6	40.8	△18.5	△ 1.1	△ 4.0	△ 9.4	△43.1
26・4～6	△11.8	△ 8.5	34.5	67.4	△24.1	△10.2	△ 3.4	△ 5.9	△38.6
(前 期 比)	(△ 3.9)	(0.4)	(18.9)	(26.6)	(△ 5.6)	(△ 9.1)	(0.6)	(3.5)	(4.5)
(前回予測比)	(△17.7)	(△13.1)	(14.2)	(28.3)	(△18.4)	(△ 7.3)	(0.1)	(0.5)	(7.4)
26・7～9見通し	△ 9.5	△ 9.1	29.9	56.6	△22.9	△ 8.1	△ 4.0	△ 0.5	△39.3
(前 期 比)	(2.3)	(△ 0.6)	(△ 4.6)	(△10.8)	(1.2)	(2.1)	(△ 0.6)	(5.4)	(△ 0.7)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に899社

回答社数356社（回答率39.6％）うち製造業134社 非製造業222社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2026年5月中

5. 調査対象期間

2026年4～6月期実績、2026年7～9月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比（％）	うち 中小企業
製 造 業	134	37.6	131
食 料 品	17	4.8	17
織 維	8	2.2	8
木 材 木 製 品	6	1.7	6
窯 業 土 石	6	1.7	6
電 気 機 器	9	2.5	9
輸 送 機 器	20	5.6	18
金 属 製 品	28	7.9	28
一 般 機 械	11	3.1	11
そ の 他	29	8.1	28
非 製 造 業	222	62.4	209
卸 売 業	40	11.2	38
小 売 業	31	8.7	26
建 設 業	69	19.4	68
運 輸 倉 庫 業	26	7.3	26
サ ー ビ ス 業	56	15.7	51
合 計	356	100.0	340

注1：中小企業

製造業、建設業、運輸倉庫業

……………資本金3億円以下または
従業員300人以下

卸売業……………資本金1億円以下または
従業員100人以下

小売業……………資本金5千万円以下または
従業員50人以下

サービス業……………資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注2：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業

印刷・同関連業

化学工業

石油製品・石炭製品製造業

プラスチック製品製造業

ゴム製品製造業

その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、企業の業況の判断などを指数化したものである。

たとえば、企業に業況が好転したか、悪化したか（業況判断）を聞き、その結果、全体の30％が「好転」、50％が「変わらず」、20％が「悪化」と答えたとする。この場合、業況判断のDIは「業況が好転した企業の割合」から「業況が悪化した企業の割合」を引いた数値を指す。つまり、業況判断のDIの求め方は以下のとおりである。

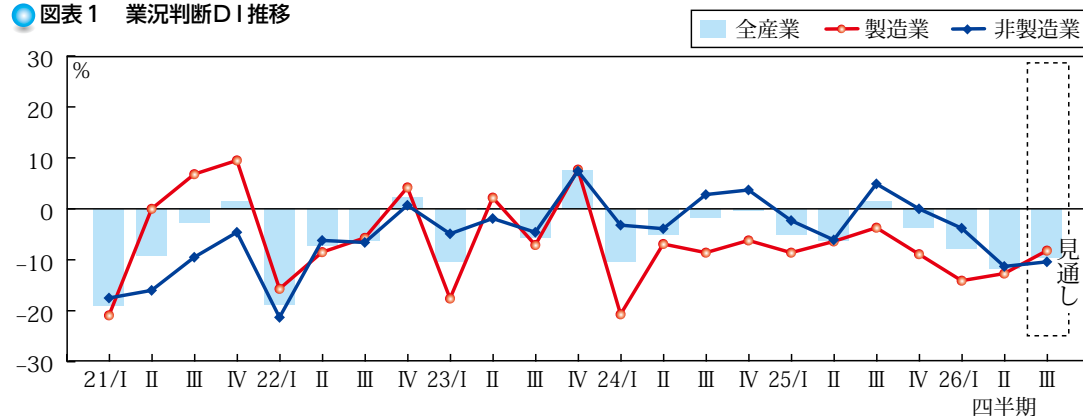
DI値：30（％）－20（％）＝10（％） ※「変わらず」と回答した「50％」は、DIの計算に含まれない。

業況が好転したと回答した企業が多いと、DIはプラスになる。DIがマイナスなら、悪化したと回答した企業が多いということである。

1. 自社業況判断

～「悪化」超が続く～

●図表1 業況判断DI推移



	26/I 実績	26/II(4-6月)		26/III 見通し
		前回予測	実績	
好転	10.2	(16.1)	9.0	8.2
変わらず	71.7	(73.7)	70.2	74.1
悪化	18.1	(10.2)	20.8	17.7
全産業DI	△7.9	(5.9)	△11.8	△9.5

製造業DI	△14.1	(13.3)	△12.7	△8.2
食料品	△20.0	(0.0)	△11.7	0.0
繊維	△10.0	(10.0)	△12.5	△25.0
木材木製品	△37.5	(12.5)	△50.0	△66.7
窯業土石	△33.3	(△16.7)	△33.3	0.0
電気機器	△16.6	(33.3)	33.3	0.0
輸送機器	5.5	(0.0)	△25.0	△5.0
金属製品	△10.4	(17.3)	0.0	10.7
一般機械	△12.5	(50.0)	△9.1	0.0
その他	△16.2	(16.2)	△20.7	△24.2
非製造業DI	△3.8	(0.9)	△11.3	△10.4
卸売業	△10.6	(△2.6)	△15.0	△30.0
小売業	3.9	(7.7)	△12.9	△12.9
建設業	1.5	(△7.4)	△15.9	△10.2
運輸倉庫	△17.4	(8.7)	3.8	△3.8
サービス	△3.5	(7.0)	△9.1	1.9

注) 図表中のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、それぞれ「1-3月期」、「4-6月期」、「7-9月期」、「10-12月期」を示す。次項以降も同様。

【26年4～6月期】

○全産業

全産業のDIは△11.8で、「悪化」超が続いた。

○製造業

電気機器が「好転」超に転じたが、輸送機器が「悪化」超に転じ、全体では「悪化」超が続いた。

○非製造業

小売業、建設業が「悪化」超に転じ、全体では「悪化」超幅が拡大した。

【26年7～9月期】

○全産業

全産業DIは△9.5で、「悪化」超が続く見通し。

○製造業

金属製品が「好転」超に転じる見通しだが、全体では「悪化」超が続く見通し。

○非製造業

サービス以外が「悪化」超となり、全体でも「悪化」超が続く見通し。

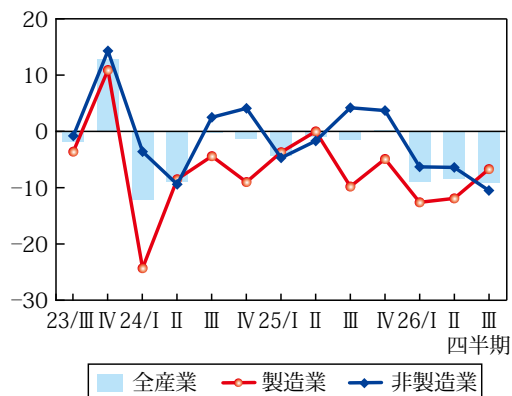
2. 項目別動向

(1)生産・販売（売上・受注）

～「減少」超が続く～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
増加	12.9	(18.1)	14.4	11.3
横ばい	65.3	(68.4)	62.7	68.3
減少	21.8	(13.5)	22.9	20.4
全産業DI	△8.9	(4.6)	△8.5	△9.1
製造業DI	△12.6	(11.2)	△11.9	△6.7
食料品	△20.0	(5.0)	△5.8	0.0
繊維	△20.0	(10.0)	△25.0	△25.0
木材木製品	△25.0	(0.0)	△33.3	△50.0
窯業土石	△33.3	(33.3)	△33.3	0.0
電気機器	△16.6	(8.3)	22.2	0.0
輸送機器	5.6	(△16.7)	△20.0	△5.0
金属製品	△13.8	(13.8)	3.6	14.2
一般機械	△12.5	(50.0)	△27.3	0.0
その他	△6.5	(19.3)	△17.3	△24.1
非製造業DI	△6.3	(0.0)	△6.4	△10.5
卸売業	△13.1	(△2.6)	△18.0	△38.5
小売業	8.0	(12.0)	3.3	3.3
建設業	0.0	(△15.2)	△17.9	△13.4
運輸倉庫	△34.8	(8.7)	15.4	0.0
サービス	△3.6	(10.9)	0.0	0.0

● 図表 2-1 生産・販売（売上・受注）DI推移(26/IIIは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

電気機器、金属製品が「増加」超に転じ、全体では「減少」超が続いた。

○非製造業

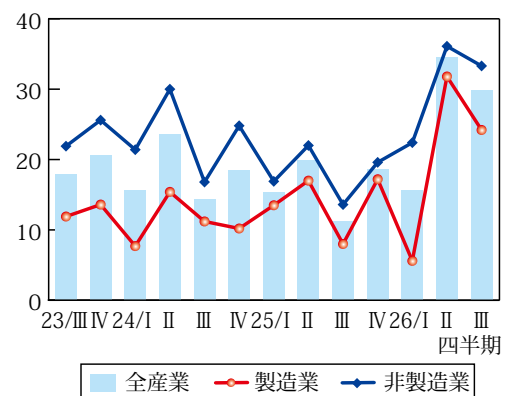
運輸倉庫が「増加」超に転じたが、建設業が「減少」超に転じ、全体では「減少」超が続いた。

(2)製商品（販売）価格

～「上昇」超幅が拡大～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
上昇	18.5	(22.0)	36.8	32.5
横ばい	78.6	(76.3)	60.9	64.9
低下	2.9	(1.7)	2.3	2.6
全産業DI	15.6	(20.3)	34.5	29.9
製造業DI	5.6	(12.8)	31.8	24.2
食料品	5.0	(10.0)	25.0	31.3
繊維	10.0	(10.0)	△12.5	0.0
木材木製品	0.0	(12.5)	66.7	66.7
窯業土石	0.0	(50.0)	50.0	0.0
電気機器	18.2	(9.1)	33.3	33.3
輸送機器	11.1	(11.1)	25.0	15.0
金属製品	0.0	(6.9)	35.7	25.0
一般機械	0.0	(0.0)	9.1	0.0
その他	6.5	(19.4)	46.4	35.7
非製造業DI	22.4	(25.3)	36.1	33.3
卸売業	27.0	(24.3)	52.5	47.5
小売業	46.2	(46.2)	38.7	41.9
建設業	21.2	(19.7)	39.4	39.4
運輸倉庫	4.8	(23.8)	37.5	25.0
サービス	16.4	(23.6)	18.2	14.6

● 図表 2-2 製商品（販売）価格DI推移(26/IIIは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

繊維を除く業種で「上昇」超となり、全体で「上昇」超幅が大きく拡大した。

○非製造業

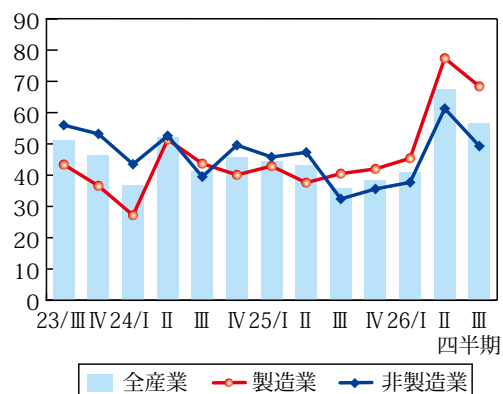
すべての業種で「上昇」超が続き、全体で「上昇」超幅が拡大した。

(3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超幅が拡大～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
上昇	43.7	(40.8)	71.4	60.3
横ばい	53.4	(57.5)	24.6	36.0
低下	2.9	(1.7)	4.0	3.7
全産業DI	40.8	(39.1)	67.4	56.6
製造業DI	45.4	(41.9)	77.4	68.4
食料品	35.0	(50.0)	82.4	64.7
繊維	70.0	(50.0)	87.5	75.0
木材木製品	25.0	(12.5)	100.0	83.3
窯業土石	33.3	(83.3)	83.3	16.7
電気機器	72.7	(45.5)	75.0	75.0
輸送機器	50.0	(27.8)	70.0	70.0
金属製品	48.3	(44.8)	71.4	82.1
一般機械	25.0	(37.5)	54.5	54.5
その他	41.9	(38.7)	86.2	65.6
非製造業DI	37.7	(37.2)	61.3	49.3
卸売業	42.1	(36.8)	69.2	48.7
小売業	57.7	(50.0)	60.0	46.6
建設業	37.3	(37.3)	73.5	64.7
運輸倉庫	9.1	(22.7)	52.0	48.0
サービス	37.0	(37.0)	45.4	32.7

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(26/Ⅲは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

すべての業種で「上昇」超幅が拡大し、全体でも「上昇」超幅が大きく拡大した。

○非製造業

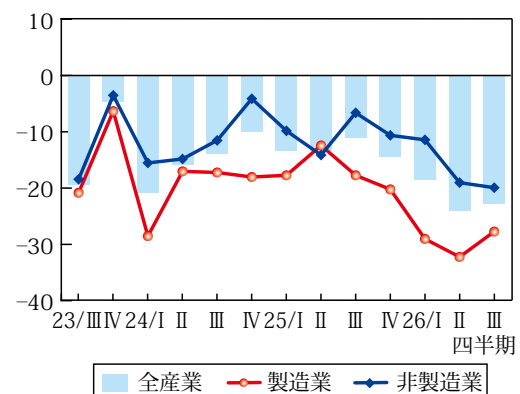
すべての業種で「上昇」超幅が拡大し、全体でも「上昇」超幅が大きく拡大した。

(4)採算

～「悪化」超が続く～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
好転	5.7	(9.4)	5.1	5.1
変わらず	70.1	(75.5)	65.7	66.9
悪化	24.2	(15.1)	29.2	28.0
全産業DI	△18.5	(△5.7)	△24.1	△22.9
製造業DI	△29.1	(△3.5)	△32.3	△27.8
食料品	△26.3	(△26.3)	△58.8	△35.3
繊維	△40.0	(△10.0)	△50.0	△37.5
木材木製品	△37.5	(0.0)	△66.7	△50.0
窯業土石	△33.3	(△16.7)	△33.3	△16.7
電気機器	△50.0	(33.3)	△22.2	△33.3
輸送機器	△16.6	(0.0)	△25.0	△25.0
金属製品	△41.4	(△10.3)	△21.4	△21.4
一般機械	△12.5	(12.5)	△27.3	△18.2
その他	△16.2	(0.0)	△25.0	△28.6
非製造業DI	△11.5	(△7.2)	△19.1	△20.0
卸売業	△13.2	(△7.9)	△12.5	△20.0
小売業	△3.8	(△7.7)	△13.3	△13.3
建設業	△7.4	(△10.4)	△30.5	△29.0
運輸倉庫	△8.7	(13.0)	△11.5	△11.6
サービス	△19.6	(△10.8)	△16.4	△16.4

● 図表 2-4 採算DI推移(26/Ⅲは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

すべての業種で「悪化」超が続いた。

○非製造業

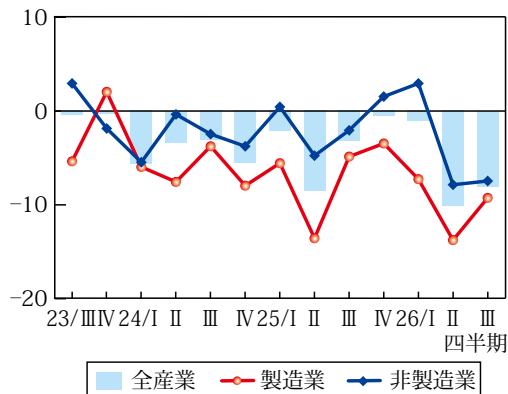
すべての業種で「悪化」超が続き、全体では「悪化」超幅が拡大した。

(5)設備投資

～「減少」超幅が拡大～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
増 加	11.5	(9.7)	8.4	8.1
横ばい	75.9	(77.7)	73.0	75.7
減 少	12.6	(12.6)	18.6	16.2
全産業DI	△1.1	(△2.9)	△10.2	△8.1
製造業DI	△7.3	(△2.2)	△13.8	△9.3
食料品	△15.0	(△5.0)	0.0	0.0
繊維	△22.2	(0.0)	14.3	28.6
木材木製品	12.5	(0.0)	△16.7	0.0
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	16.7
電気機器	25.0	(16.7)	△22.2	△22.2
輸送機器	6.2	(△6.2)	△20.0	△10.0
金属製品	△14.8	(△3.7)	△19.2	△23.1
一般機械	△12.5	(△12.5)	△10.0	0.0
その他	△16.1	(△3.2)	△20.7	△17.2
非製造業DI	2.9	(△3.4)	△7.9	△7.5
卸売業	△7.9	(△7.9)	△10.2	△17.9
小売業	7.7	(7.7)	0.0	0.0
建設業	△1.6	(△3.2)	△13.2	△11.7
運輸倉庫	8.7	(0.0)	△3.8	3.8
サービス	11.4	(△7.6)	△5.7	△3.8

● 図表2-5 設備投資DI推移(26/IIIは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

電気機器、輸送機器が「減少」超に転じ、全体で「減少」超が続いた。

○非製造業

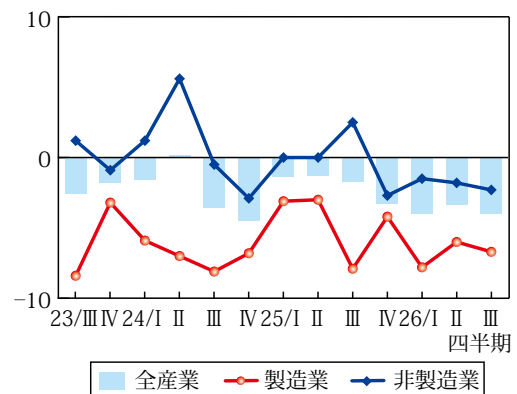
小売業以外の業種で「減少」超となり、全体でも「減少」超に転じた。

(6)資金繰り

～「窮屈」超が続く～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
余 裕	9.5	(9.5)	9.7	8.5
普 通	77.0	(77.5)	77.2	79.0
窮 屈	13.5	(13.0)	13.1	12.5
全産業DI	△4.0	(△3.5)	△3.4	△4.0
製造業DI	△7.8	(△7.8)	△6.0	△6.7
食料品	△15.0	(△15.0)	12.5	6.3
繊維	△40.0	(△50.0)	△25.0	△50.0
木材木製品	△12.5	(0.0)	△50.0	△33.3
窯業土石	0.0	(0.0)	16.7	△16.7
電気機器	△8.3	(0.0)	△22.2	0.0
輸送機器	△5.5	(△5.5)	△15.0	△10.0
金属製品	△10.3	(△17.3)	△7.2	△7.2
一般機械	0.0	(0.0)	△9.1	9.1
その他	6.4	(9.6)	6.9	0.0
非製造業DI	△1.5	(△0.5)	△1.8	△2.3
卸売業	0.0	(5.4)	△12.5	△5.0
小売業	16.0	(16.0)	3.2	3.2
建設業	△1.5	(△3.0)	2.9	△1.4
運輸倉庫	0.0	(0.0)	△8.0	△8.0
サービス	△10.5	(△8.7)	0.0	△1.8

● 図表2-6 資金繰りDI推移(26/IIIは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

食料品など一部の業種が「余裕」超に転じたが、全体では「窮屈」超が続いた。

○非製造業

卸売業と運輸倉庫が「窮屈」超となり、全体では「窮屈」超が続いた。

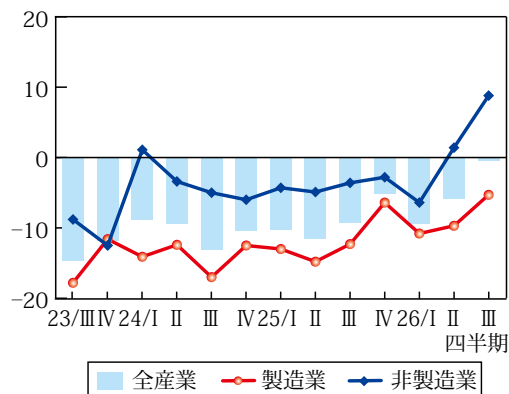
(7)在庫水準

～「過剰」超幅が縮小～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
不足	7.0	(6.0)	9.0	11.9
適正	76.6	(81.6)	76.1	75.7
過剰	16.4	(12.4)	14.9	12.4
全産業DI	△9.4	(△6.4)	△5.9	△0.5

製造業DI	△10.8	(△7.9)	△9.7	△5.3
食料品	△10.0	(△5.0)	5.9	0.0
繊維	0.0	(10.0)	△25.0	△12.5
木材木製品	△12.5	(△12.5)	△16.6	△16.6
窯業土石	16.7	(0.0)	△16.7	△16.7
電気機器	△36.4	(△45.5)	△22.2	0.0
輸送機器	△27.8	(△27.8)	△30.0	△20.0
金属製品	△14.3	(△3.6)	△3.6	△3.6
一般機械	12.5	(25.0)	18.2	18.2
その他	△3.4	(△3.4)	△10.7	△3.6
非製造業DI	△6.4	(△3.2)	1.4	8.8
卸売業	△8.1	(△5.4)	7.7	15.4
小売業	△4.0	(0.0)	△6.9	0.0
建設業	—	—	—	—
運輸倉庫	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—

● 図表2-7 在庫水準DI推移(26/IIIは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、運輸倉庫、サービスは対象外

【26年4～6月期】

○製造業

食料品、一般機械が「不足」超となったが、全体では「過剰」超が続いた。

○非製造業

卸売業が「不足」超となり、全体では「不足」超に転じた。

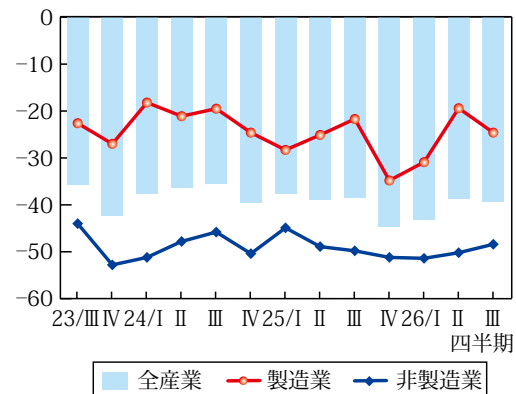
(8)人 員

～「不足」超が続く～

	26/I 実績	26/II(4-6月) 前回予測	26/II(4-6月) 実績	26/III 見通し
過剰	4.9	(3.1)	5.9	5.7
適正	47.1	(47.8)	49.6	49.3
不足	48.0	(49.1)	44.5	45.0
全産業DI	△43.1	(△46.0)	△38.6	△39.3

製造業DI	△30.9	(△37.4)	△19.4	△24.6
食料品	△25.0	(△30.0)	△41.2	△47.1
繊維	△30.0	(△30.0)	0.0	△12.5
木材木製品	△25.0	(△50.0)	0.0	△16.6
窯業土石	△50.0	(△50.0)	△50.0	△50.0
電気機器	△66.7	(△50.0)	△33.3	△55.6
輸送機器	△11.1	(△11.1)	15.0	10.0
金属製品	△17.2	(△31.1)	△35.8	△42.9
一般機械	△62.5	(△75.0)	0.0	0.0
その他	△35.5	(△45.2)	△20.7	△17.2
非製造業DI	△51.4	(△52.0)	△50.2	△48.4
卸売業	△29.7	(△29.7)	△17.5	△17.5
小売業	△44.0	(△36.0)	△46.7	△43.3
建設業	△66.7	(△68.2)	△65.3	△65.3
運輸倉庫	△60.9	(△60.9)	△68.0	△64.0
サービス	△47.4	(△50.9)	△49.1	△45.5

● 図表2-8 人員DI推移(26/IIIは見通し)



【26年4～6月期】

○製造業

輸送機器が「過剰」超に転じた。全体では「不足」超幅が縮小した。

○非製造業

すべての業種で「不足」超が続いた。

3. 経営上の問題点

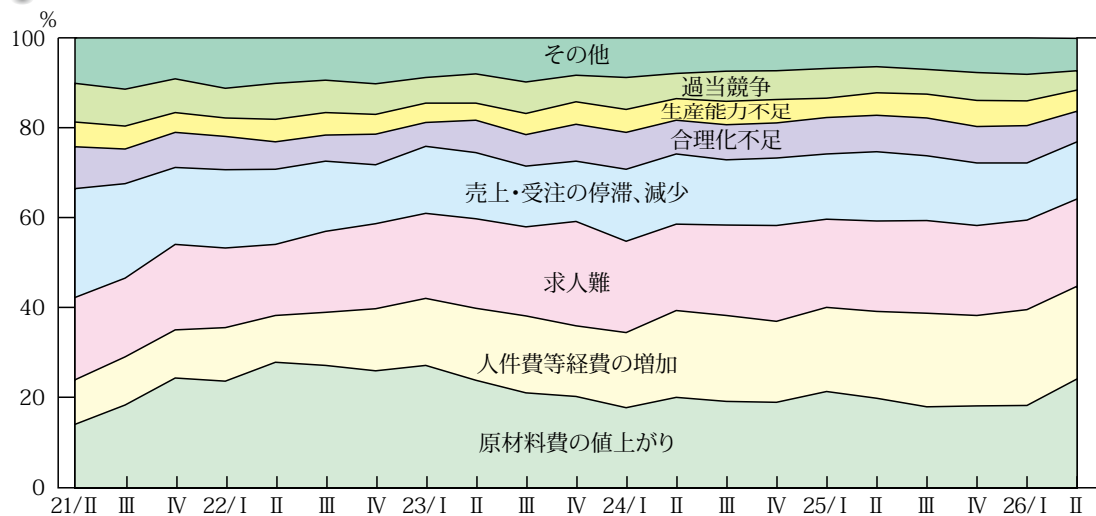
～「原材料費の値上がり」と回答した企業が全体の7割となった～

図表3－1 経営上の問題点

(単位：％)

項目	26年 1～3月期	26年 4～6月期	前期比増減	回答割合の高い業種
原材料費の値上がり	53.1	69.7	16.6	繊維、木材木製品、食料品
人件費等経費の増加	61.7	59.2	△2.5	木材木製品、電気機器、小売業
求人難	57.7	55.8	△1.9	建設業、運輸倉庫、電気機器、窯業土石
売上・受注の停滞、減少	36.9	36.5	△0.4	木材木製品、一般機械、窯業土石、卸売業
合理化不足	24.0	19.5	△4.5	輸送機器、繊維、窯業土石
生産能力不足	16.0	13.6	△2.4	繊維、電気機器
過当競争	17.1	12.5	△4.6	木材木製品、小売業、卸売業

図表3－2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3－2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」、「求人難」を経営上の問題点として回答した企業が、前期に続き半数を超えた。なお、「原材料費の値上がり」と回答した企業は前期から16.6ポイント増加して全体の7割となっている。

【企業動向調査付属 特別調査】

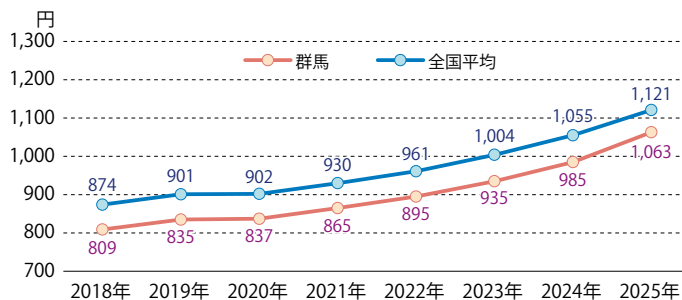
群馬県内企業のパート・アルバイトの時給について

はじめに

2025年度の改定により、群馬の最低賃金は前年度より78円引き上げられ、1,063円となり、初めて1,000円を超えた。全国平均の1,121円より依然低い水準ではあるが、今回の引き上げでその差は縮小した（図表1）。

この最低賃金は、県内の事業所で働くパート・アルバイトを含む、すべての労働者に適用され、群馬では2026年3月1日に発効された。これを受けて、県内企業のパート・アルバイトの時給の引き上げ状況と平均時給について調査を行った。

図表1 最低賃金（時給）の推移



出所：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

アンケート調査の概要

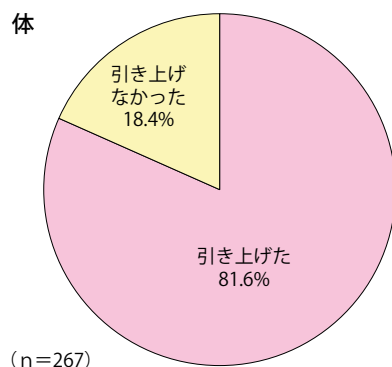
- ・調査方法：第221回企業経営動向調査に合わせて実施（回答社数：271社）
- ・調査時期：2026年5月
- ・質問内容：Q1. パート・アルバイト従業員の「時給」引き上げ状況
Q2. パート・アルバイト従業員の「時給」引き上げの理由
Q3. パート・アルバイト従業員の「平均時給」

1. 時給の引き上げ状況

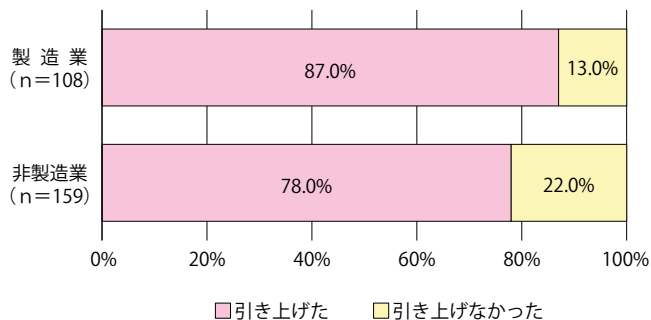
時給の引き上げ状況をたずねたところ、「引き上げた」企業が8割超、「引き上げなかった」企業が2割弱という結果であった（図表2）。製造業、非製造業別でみると、製造業では9割近くの企業が時給を引き上げており、非製造業でも8割弱の企業が時給の引き上げを実施している。

図表2 時給の引き上げ状況

全 体



製造業・非製造業別

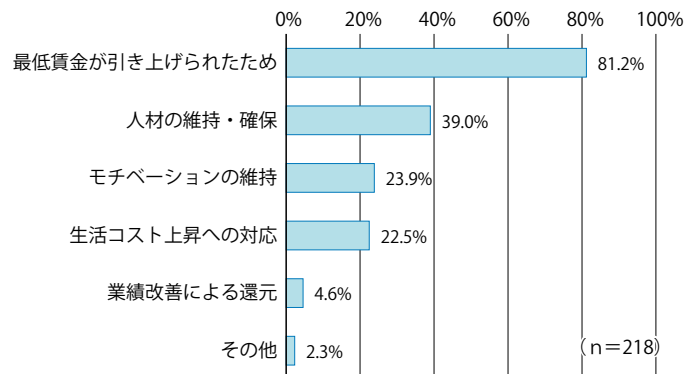


2. 時給を引き上げた理由

時給を引き上げた理由をたずねたところ、8割を超える企業が「最低賃金が引き上げられたため」と回答している（図表3）。

これに、「人材の維持・確保」、「モチベーションの維持」、「生活コスト上昇への対応」が続いた。これらの回答は、人手不足と物価上昇が重なった現状を反映した結果と考えられる。

図表3 時給を引き上げた理由（複数回答）

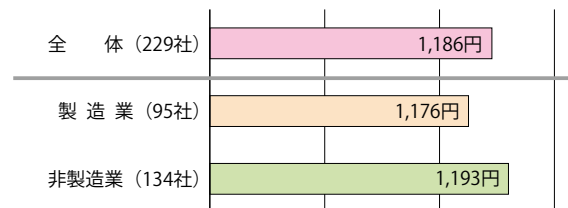


3. 平均時給

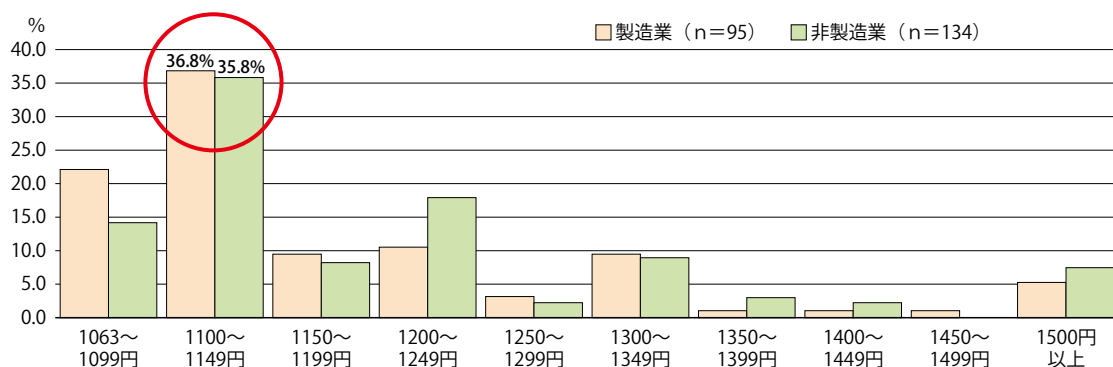
現在、パート・アルバイトに支給している平均時給をたずねたところ、全体では、「1,186円」であった（図表4）。製造業、非製造業別では、製造業が「1,176円」、非製造業が「1,193円」であった。

各企業の平均時給の分布をみると、製造業、非製造業ともに、「1,100～1,149円」の間が最も多かった（図表5）。平均時給は群馬の最低賃金である1,063円をやや上回るこの水準に、3割半ばの回答が集まる結果となった。

図表4 平均時給



図表5 平均時給の分布



おわりに

政府は、遅くとも2030年代前半のできる限り早期に、最低賃金を全国平均1,500円まで引き上げるとしている。今後、県内においても人手不足や物価上昇のなかで、多くの企業が時給の引き上げを進めていくと考えられる。